1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課	■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	集団資源回収事業費補助金		
■事業開始年度			
■評価事業コード	030200 － 305	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04　美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	02　資源循環型社会の形成	
	■施策	03　リサイクルの推進	
■事業の類型	06　負担金・補助金（任意・ソフト事業）	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市ごみ処理基本計画		
■事業の目的と概要	資源ごみの収集運搬等及びリサイクルに係る経費を減らすため、各種団体で自主的に回収することでリサイクルの推進及びごみの減量化を図る。集団資源回収事業費補助金(5円/Kg)を資源ごみ収集団体に対し交付。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	集団資源回収事業費補助金	集団資源回収事業登録団体	集団資源回収量：1,046t補助金予定額：5,230千円予定交付団体240団体	集団資源回収量：568t補助金額：3,011,038円（回収団体2,838,650円、事務費174,933円）予定交付団体174団体

3. 投入コスト情報

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	4,976	4,815	4,647	3,014	
人件費	1,831	1,691	1,296	1,267	
その他（公債費・減価償却費等）					
フルコスト	6,807	6,506	5,943	4,281	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	集団資源回収量	1,099t	1,037t	926t	568t	
02	団体数	231	228	215	174	集団資源回収事業実施団体数。団体数は減少傾向である。
03	リサイクル率	0.183	0.181	0.173	0.161	

事務事業事後評価シート［令和2年度事業］

5. 事後評価（「政策」事業類型5・6のみ）

■目標達成状況
- ○ A. 順調
- ○ B. 概ね順調
- ◉ C. 遅れている

達成状況の分析

児童数の減少や子供会関係の実施団体数が減少している。資源ごみ回収店舗の利用定着に加え、新型コロナの影響を受け減少したものと考えられる。

問題点・課題等

実施団体数、集団資源回収量が減少している。

1. 直接的な受益者の範囲
- ○ 不特定多数に及ぶ
- ◉ 特定されるが多数に及ぶ
- ○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無
- ◉ 類似の事業はない
- ○ 類似の事業はあるが競合はない
- ○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度
- ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
- ◉ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- ○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度
- ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- ◉ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
- ○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ◉ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化
- ○ ニーズが高まっている
- ◉ ニーズは変わらない
- ○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度（市民意識調査）
- ◉ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ○ 順位が低い

8. 施策の優先度（市民意識調査）
- ○ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ◉ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性
- ○ 先進的またはユニークな事業である
- ◉ 他と同程度の事業である
- ○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性
- ◉ 民間委託等の拡充は難しい
- ○ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上
- ◉ 今以上の効率化や改善は難しい
- ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策（評価項目2,4の補足説明含む）

集団資源回収事業のあり方を検討する必要がある。

■今後の方向性
- ○ Ⅰ. 拡充
- ◉ Ⅱ. 継続
- ○ Ⅲ. 縮小
- ○ Ⅳ. 廃止・休止
- ○ Ⅴ. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課	■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	資源ごみリサイクル事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	030200 － 310	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成	
	■施策	03 リサイクルの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		
■関連計画の名称	北上市環境基本計画、北上市ゴミ処理基本計画		
■事業の目的と概要	住民のリサイクル意識の高揚。可燃・不燃ごみの減量。職員による委託業者との連絡調整、収集の広報、分別の啓発。委託業者は、資源ごみステーションを収集車で巡回し、種別ごとに収集する。収集したごみは委託している民間の中間処理施設へ運搬する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	資源ごみ収集運搬	市民	資源ごみ見込量:3,500t(R1実績値より)	資源ごみステーション数 388箇所(新規3)収集量3,409t 缶類・ダンボールが増大している一方、新聞紙・雑誌・茶びんの落ち込みが大きい。
02	資源ゴミ加工保管	市民	資源ごみ見込量:3,500t(R1実績値より)	資源ごみステーション数 388箇所(新規3)収集量3,409t 缶類・ダンボールが増大している一方、新聞紙・雑誌・茶びんの落ち込みが大きい。
03	資源ゴミ再商品化	市民	再資源化見込量:1,170t(R1実績値より)	資源ごみステーション数 388箇所(新規3)再資源化量1,325t(再資源化品目:びん、PET、その他プラ)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	111,141	112,626	114,275	115,564	
人件費	2,747	7,147	3,201	4,247	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	113,888	119,773	117,476	119,811	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	リサイクル率	0.183	0.181	0.173	0.161	ごみ総量に対する資源ごみの量
02	資源ごみの量	3,579t	3,548t	3,496t	3,409t	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況
- ○ A. 順調
- ◉ B. 概ね順調
- ○ C. 遅れている

達成状況の分析

ごみ総量は前年度に比較し、減少しているが、可燃ごみ及び不燃ごみの増加割合が資源ごみの減少割合を上回っているため、リサイクル率が低下している。

問題点・課題等

インターネットや電子書籍等の普及による新聞等の紙類の減少、缶やペットボトルなど容器の軽量化、資源ごみの店頭回収の浸透などにより資源ごみの収集量は減少している。

1. 直接的な受益者の範囲
- ○ 不特定多数に及ぶ
- ◉ 特定されるが多数に及ぶ
- ○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無
- ◉ 類似の事業はない
- ○ 類似の事業はあるが競合はない
- ○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度
- ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
- ◉ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- ○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度
- ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ◉ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
- ◉ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化
- ◉ ニーズが高まっている
- ○ ニーズは変わらない
- ○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)
- ◉ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)
- ○ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ◉ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性
- ○ 先進的またはユニークな事業である
- ◉ 他と同程度の事業である
- ○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性
- ○ 民間委託等の拡充は難しい
- ◉ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上
- ○ 今以上の効率化や改善は難しい
- ◉ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

使い捨てプラスチックの使用削減を推進していくほか、プラスチック製品の資源化への対応を検討していく。

■今後の方向性
- ○ Ⅰ. 拡充
- ◉ Ⅱ. 継続
- ○ Ⅲ. 縮小
- ○ Ⅳ. 廃止・休止
- ○ Ⅴ. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課	■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	廃電池運搬処理事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	030200 － 311	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成	
	■施策	03 リサイクルの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	水銀が含まれる電池を、安全にリサイクルし再資源として活用する。不燃ごみとして出された廃電池をリサイクルのため梱包処理し、リサイクル施設へ運搬し処分を行う。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	廃電池運搬処理	市民	予定数 処理量 5t×4回水銀体温計等窓口回収の実施(公共施設4か所)	処理量 20t(10月10t 1月10t)、水銀体温計等水銀廃製品の回収(公共施設4か所)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,095	2,113	2,193	2,193	
人件費	1,374	845	838	820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,469	2,958	3,031	3,013	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	廃電池収集量	20t	20t	20t	20t	家庭から出された廃電池の量。

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況
- ◉ A. 順調
- ○ B. 概ね順調
- ○ C. 遅れている

達成状況の分析
廃電池に限らず、体温計や蛍光管など水銀使用廃製品の処理も実施した。

問題点・課題等
水銀使用廃製品の回収・処理の体制が全国的に求められている。

1. 直接的な受益者の範囲
- ○ 不特定多数に及ぶ
- ◉ 特定されるが多数に及ぶ
- ○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無
- ◉ 類似の事業はない
- ○ 類似の事業はあるが競合はない
- ○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度
- ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
- ◉ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- ○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度
- ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ◉ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
- ◉ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化
- ○ ニーズが高まっている
- ◉ ニーズは変わらない
- ○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)
- ◉ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)
- ○ 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ◉ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性
- ○ 先進的またはユニークな事業である
- ◉ 他と同程度の事業である
- ○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性
- ◉ 民間委託等の拡充は難しい
- ○ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上
- ◉ 今以上の効率化や改善は難しい
- ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)
引き続き、拠点回収や公共施設等に回収BOXを設置するなどし、水銀入り体温計等の回収を実施する。

■今後の方向性
- ○ Ⅰ. 拡充
- ◉ Ⅱ. 継続
- ○ Ⅲ. 縮小
- ○ Ⅳ. 廃止・休止
- ○ Ⅴ. 完了